

2018年12月25日

厚生労働省健康局健康  
課長 武井貞治様

一般社団法人 日本臨床内科医会  
会長 猿田亨男



### 沈降 13 価肺炎球菌結合型ワクチンの定期接種化に関する要望

肺炎は 2011 年に国内死因の第 3 位に浮上し、厚生労働省は、2013 年に「国民の健康寿命が延伸する社会」に向けて「高齢者への肺炎予防等の推進」を掲げた。今後、日本は超高齢社会を迎え、免疫機能の低下する高齢者<sup>1)</sup>への肺炎球菌感染症の予防は重要な課題と考えられる。2014 年 10 月には肺炎球菌荚膜多糖体ワクチン (PPSV23) が定期接種化 (定期 B 類) された。

一方、2014 年 6 月に小児用の 13 価肺炎球菌結合型ワクチン (PCV13) は、高齢者 (65 歳以上) のワクチン血清型による肺炎球菌感染症予防の適応を取得している。

PCV13 は米国において、オランダで実施された CAPiTA 試験<sup>3)</sup>の結果を受けて、2014 年に米国 Advisory Committee on Immunization Practices (ACIP) が PCV13 と PPSV23 の両剤接種を高齢者に推奨している。<sup>4)</sup>

また、2018 年 2 月の ACIP の報告によると、2015 年 4 月から 2016 年 4 月まで米国レイビルで実施された Test-Negative Study では実医療下において、PCV13 は市中肺炎の入院に対して 73% のワクチン効果があることが示された。

しかし国内の報告に目を向けると、2018 年 7 月の IASR の報告では、定期接種導入後、接種率が 40% へ増加したが、IPD の発生動向に顕著な変化のないことが示されている。<sup>5)</sup>

現在、厚生労働省 厚生科学審議会において PCV13 の定期接種化について評価を進めていると報道されているが、このような状況を鑑み、接種率のさらなる向上を図るとともに、2014 年から実施されている経過措置期間終了後の 2019 年 4 月より定期接種として両ワクチンが医師の判断で選択できる環境にして頂くことを強く要望する。

1) 廣川勝足 日本臨床内科医会会誌 Vol.32(1):11-14, 2017

2) M.J.M. Bonten, et al.: N Engl J Med 372:1114-25: 2015

3) MMWR Vol.63(37): 2014

4) J. M. McLaughlin, et al. CID: May, 2018

5) IASR Vol 39(7), 2018